

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2015年5月4日～2015年5月10日】

[当地報道をもとに作成]

平成27年5月19日

在ジョージア大使館

主な動き

1. アブハジア・南オセチア

【アブハジア】

▼ガリ地区住民の12歳の少年が死亡(5日)

・4日にガリ地区ナバケヴィ村に住む12歳の少年が、ズグディディで病気の治療を受けるためにエングリ橋を通過しようとしたところ、露国境警備隊に通過を拒否され、その後、少年は容体が悪化し死亡したと報じられた。

・ジョージア外務省は、被占領地域においてロシア占領軍が人々の自由な移動の権利を制限し、人権侵害を続けているとして非難する声明を発表。

【南オセチア】

▼南オセチア「議会議長」とアルメニアの国会議長との会談(1日)

・5月1日、南オセチア「議会」が、ビビロフ「南オセチア議会議長」がサハキャン・アルメニア国会議長の招待により、3日に行なわれる「議会選挙」を視察するためにナゴルノ・カラバフを訪れ、「サ」アルメニア国会議長と会談したと発表。「サ」アルメニア国会議長の招待についてはその後に「誤りであった」として削除された。

・4日、ジョージア外務省はヴァルダニャン駐ジョージア・アルメニア大使を召致。ギギアゼ外務次官は「ヴァ」アルメニア大使に対し、パートナー国の高官と占領体制の代表者とのいかなる形の接触も全く受け入れられないとして会談について深い懸念を伝えた。

・同4日、ガリバシヴィリ首相はアブラハミャン・アルメニア首相と会談。「ア」アルメニア首相は、ビビロフ「南オセチア議会議長」が週末に私的にナゴルノ・カラバフを訪問し、「サ」アルメニア国会議長と非公式な接触を持ったが、ジョージアの被占領地域に関するものを含め、いかなる公的な問題についても議論されなかったと説明。「ア」アルメニア首相はジョージアの領土一体性と主権に対する揺るがぬ支持を強調。

2. 外 政

▼モルドバ、ウクライナ、ジョージアの国会間協力(4日—5日)

・モルドバ、ウクライナ、ジョージア国会の欧州統合・外務委員会委員長がトビリシで会合を開催。EU統合から貿易、安全保障に至る幅広い分野での国会間協力イニシアチブを開始することで同意。

・共同声明は、欧州との統合が共通の目標であることを確認し、安全保障上の共通の問題に対処するべく外交努

力に関して協力する重要性を強調している。また、モルドバに対してEUの査証が免除されたことを歓迎し、「リガでの東方パートナーシップ首脳会議でジョージアとウクライナに対して査証免除に関して肯定的な決定がなされることを期待する」と述べている。

▼ゴメラウリ内相が訪独(4日—6日)

・ゴメラウリ内相がドイツを訪問し、デメジエール独連邦内相と会談。両内相は査証自由化行動計画の進捗や組織犯罪対策など法執行分野における協力について議論した。会談後、「ゴ」内相は、「間もなくジョージア警察の駐在官がドイツに派遣される。両国の協力が一層発展するよう期待している」と述べた。

・「ゴ」内相はバスボフ独連邦議会内政委員会委員長、ムンフ独連邦警察長とも会談。

▼外務次官が訪米(4日—)

・ドンドウ第一外務次官が訪米。スーランド国務次官補、バークレイ国務副次官補、ワランダー米大統領特別補佐官らと会談。ジョージア国内の改革を紹介し、米・ジョージア戦略的パートナーシップ協定に関連する諸問題やリガで開催される東方パートナーシップ首脳会議、ワルシャワで行なわれるNATO首脳会議に向けた準備などについて議論。

▼ツルキア二法相が訪仏(5日)

・カズヌーヴ仏法相と査証自由化行動計画の実施などについて会談。

▼バラセ欧州・欧州大西洋統合担当国務大臣がスペインを訪問(5日)

・ガルシア＝マルガジョ・スペイン外相と会談。主にリガでの東方パートナーシップ首脳会議について話し合われた。「バ」国務大臣は連合協定および査証自由化行動計画の枠内での改革の進展を強調。「ガ」スペイン外相はジョージアの改革に対する支持を確認した。

▼ベルチャシヴィリ外相が訪独(5日—6日)

・ベルチャシヴィリ外相がドイツを訪問しシュタインマイヤー独外相およびホイスゲン独首相補佐官と会談。二国間および多国間協力、リガでの東方パートナーシップ首脳会議に向けた準備、欧州との統合のプロセスにおけるジョージアの前進など幅広い問題について議論。

▼欧州議会議長がジョージアを訪問(7日—8日)

・ブラスール欧州議会議長がジョージアを訪問。マルグヴェラシヴィリ大統領、ウスパシヴィリ国会議長、ガリバシヴィリ首相、グヴェネタゼ最高裁長官、ベルチャシヴィリ外相と会談。南オセチア行政境界線付近の状況や国内避難民住居を視察。国会で与野党の代表者らと会談。

・「ガ」首相は会談で、欧州議会決議をジョージアが順守している一方でロシアは違反・無視し続けているとして、ロシアに国際的な約束を履行させるべくあらゆる手段を用いるよう求めた。

▼ジョージアの査証自由化行動計画の進捗に関する欧州委員会の報告書(8日)

・欧州委員会がジョージアの査証自由化行動計画の進捗に関する3度目の報告書を発表。「短期間のうちに査証自由化行動計画の第2段階のベンチマークに沿った幅広い進展が達成された。今後、庇護、汚職対策、人身取引対策、薬物対策の各分野に関する取り組みが特に重要となる」と述べている。

▼大統領、国会議長、首相の欧州委員会委員長、欧州議会議長、欧州評議会事務総長宛て共同書簡(8日)

・マルグヴェラシヴィリ大統領、ウスバシヴィリ国会議長およびガリバシヴィリ首相が、ユンカー欧州委員会委員長、シュルツ欧州議会議長、トゥスク欧州評議会事務総長に共同書簡を送付。リガでの東方パートナーシップ首脳会議に向け、ジョージア国内の改革の進展を踏まえて査証自由化に関する実質的な進展への期待を表明。また、ロシアが隣国の主権・領土一体性を侵害し、主権的な選択を阻んでいるとして、地域におけるEUの役割の重要性を強調。

3. 内政

▼大統領が国会に新内閣の名簿を提出(6日)

・マルグヴェラシヴィリ大統領は新内閣の名簿を国会に送付。国会への新内閣の名簿の提出期限は5月8日までであった。「マ」大統領が早く国会に新内閣の名簿を提出するよう、首相や政府が求めていた。

▼内務省からの治安機関の分離(7日)

・政府のまとめた内務省改革案によれば、内務省から治安・諜報機関を分離し、新たに国家安全保障局を設置することが計画されている。計画について、ゴメラウリ内相は、「権力の過度の集中を解消し、人権保護に良い影響をもたらす」とコメント。

・以前は内務省と国家安全保障省は別の省であったが、2004年に統合された。改革案によれば、国家安全保障局長は首相が指名し、国会の過半数の支持により6年の任期で任命される。内務省の防諜局、テロ対策センターなどが国家安全保障局に移される。

▼国会が査証に関する法改正を採択(8日)

・2014年9月に10カ国以上に対する査証免除を廃止し、査証免除を維持する対象国に対しても滞在期間を360日

から90日に短縮したが、その後の観光客の減少を受け、国会は規定の緩和を決定。政府は今後滞在期間を再び360日に拡大する国々のリストを作成する。

・また、35,000米ドル以上の不動産(非農地)を既に所有する、あるいは今後購入する外国人には1年間の滞在許可が与えられる。その他、査証取得にかかる手数料の減額など、査証取得に係る手続きが簡素化される。

▼国会が新内閣を信任(9日)

・9日未明に国会は新政府の信任を決定。新内閣の名簿に対し国会議員87名が支持、38名が反対を表明した。

・信任投票が行なわれる前、国会ではヒダシェリ議員(国防相)とアグラシヴィリ議員(環境・天然資源保護相)の議員としての身分の喪失に係る採決が行なわれた。

4. 経済

▼2015年4月のインフレ率(4日)

・国家統計局が速報値を発表。月間インフレ率は0.3%。アルコール飲料・タバコの価格が1.0%上昇。輸送費が1.8%上昇。

・年間インフレ率は2.5%。食料品・非アルコール飲料の価格が2.7%上昇(果物29.2%、紅茶・コーヒー6.8%、油脂6.1%、野菜-6.2%、乳・チーズ・卵-3.0%)。医療費が6.4%、アルコール飲料・タバコの価格が11.0%上昇。輸送費が5.1%低下。

▼国立銀行が政策金利を引き上げ(6日)

・ジョージア国立銀行の通貨政策委員会は政策金利を0.5%引き上げて5%とすることを決定。2015年末までに5.5%まで段階的に引き上げる。

・通貨ラリの減価が中期的なインフレ目標を越えるインフレのリスクをもたらしていると指摘。また、主要な貿易相手国の経済問題が輸出や送金、観光客の減少など否定的な影響をジョージア経済に与えているとコメント。

▼グローバル観光競争力(7日)

・世界経済フォーラムが発表した2015年グローバル観光競争力ランキングによれば、ジョージアは141カ国・地域中71位。トルコ44位、ロシア45位、アゼルバイジャン84位、アルメニア89位、日本9位。

▼外貨準備が減少(7日)

・ジョージア国立銀行によれば、5月1日時点の外貨準備高は2,431百万米ドル。前年同期比5%減。